

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	62,217	56,783	81,945
経常利益(百万円)	1,466	877	1,716
四半期(当期)純利益(百万円)	749	693	914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	425	489
純資産額(百万円)	22,497	22,721	22,556
総資産額(百万円)	37,057	35,233	39,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	86.44	80.05	105.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.7	64.5	56.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.46	22.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済の状況は、東日本大震災からの復旧・復興が景気浮揚の先導役を果たす展開が予想されましたが、欧州諸国の財政不安が収まらず、米国景気の動向も万全とは言いがたく、これらの帰結としての円高への市場介入での対応も小康状態を現出したのみで、想定外のタイでの洪水によるサプライチェーンの混乱もある中、消費税増税議論、TPP等国内案件も山積して、新年の景気は不安材料を抱えた出発となりそうな様相を呈しております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では為替要因による海外シフトの動きが続く一方で、タイ洪水被害によるサプライチェーンへの影響を測り、回復の方途を探る四半期となりました。

当社グループにおいては顧客の海外シフトに対応しグローバルな視点で営業体制を強化することにより業績の確保に努めましたが、当社を取り巻く種々環境の変化の影響により、売上高は567億83百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

利益面では、売上原価532億71百万円を控除した売上総利益は35億11百万円（前年同期比18.2%減）となり、人件費15億45百万円を中心とする販売費及び一般管理費は26億4百万円であり、結果営業利益は9億7百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

営業外収益及び費用では、仕入割引52百万円、負ののれん償却額46百万円及び為替差損1億25百万円等を計上した結果、経常利益段階では8億77百万円（前年同期比40.1%減）の利益となっております。

特別利益及び損失では、特別損失に投資有価証券評価損18百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は8億49百万円となり、税金費用を控除して当四半期の四半期純利益は6億93百万円（前年同期比7.4%減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本においては液晶デバイスを中心に売上高は189億25百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

アジア

アジアにおいては海外子会社による液晶モジュールの売上を中心として売上高は378億57百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態について

当第3四半期末の連結総資産は、352億33百万円（前連結会計年度末対比45億51百万円、11.4%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金159億27百万円を中心とする流動資産が314億85百万円で、総資産の89.4%を占め、固定資産37億48百万円が残りの10.6%を占めております。

一方、負債合計125億11百万円（前連結会計年度末対比47億16百万円、27.4%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金61億1百万円と短期借入金46億63百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は227億21百万円、前連結会計年度末対比1億65百万円、0.7%の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,200	86,632	同上
単元未満株式	普通株式 3,255	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,632	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋 三丁目12番10号	420,300	-	420,300	4.63
計	-	420,300	-	420,300	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,211	5,885
受取手形及び売掛金	17,580	15,927
商品及び製品	7,798	9,162
仕掛品	5	2
原材料	41	25
その他	362	504
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	35,976	31,485
固定資産		
有形固定資産	1,896	1,841
無形固定資産	112	146
投資その他の資産		
その他	1,923	1,793
貸倒引当金	124	32
投資その他の資産合計	1,798	1,760
固定資産合計	3,808	3,748
資産合計	39,784	35,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,330	6,101
短期借入金	4,332	4,663
1年内償還予定の社債	620	310
未払法人税等	160	-
賞与引当金	162	62
役員賞与引当金	33	8
その他	383	272
流動負債合計	16,023	11,419
固定負債		
退職給付引当金	405	325
資産除去債務	6	6
負ののれん	375	328
その他	418	432
固定負債合計	1,204	1,092
負債合計	17,228	12,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,841	18,275
自己株式	571	571
株主資本合計	23,483	23,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	226
為替換算調整勘定	1,179	1,423
その他の包括利益累計額合計	927	1,196
純資産合計	22,556	22,721
負債純資産合計	39,784	35,233

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	62,217	56,783
売上原価	57,925	53,271
売上総利益	4,292	3,511
販売費及び一般管理費	2,682	2,604
営業利益	1,609	907
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	17	31
仕入割引	56	52
負ののれん償却額	46	46
その他	17	10
営業外収益合計	144	148
営業外費用		
支払利息	43	35
為替差損	223	125
その他	20	17
営業外費用合計	287	178
経常利益	1,466	877
特別利益		
償却債権取立益	6	-
固定資産売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	232	18
減損損失	-	3
会員権売却損	0	-
貸倒引当金繰入額	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
事業所閉鎖損失	-	10
特別損失合計	257	34
税金等調整前四半期純利益	1,217	849
法人税、住民税及び事業税	267	108
法人税等調整額	200	47
法人税等合計	468	155
少数株主損益調整前四半期純利益	749	693
四半期純利益	749	693

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749	693
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	24
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	347	243
その他の包括利益合計	317	268
四半期包括利益	431	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	425

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	41百万円	減価償却費	80百万円
負ののれんの償却額	46百万円	負ののれんの償却額	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	130百万円	15円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,610	34,607	62,217	-	62,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,783	612	7,396	7,396	-
計	34,393	35,220	69,613	7,396	62,217
セグメント利益	890	682	1,572	37	1,609

(注)1 セグメント利益の調整額37百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,925	37,857	56,783	-	56,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,290	762	5,052	5,052	-
計	23,215	38,620	61,835	5,052	56,783
セグメント利益	207	656	863	43	907

(注)1 セグメント利益の調整額43百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円44銭	80円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	749	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	749	693
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月20日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 129百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。